



第111期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



目次

Contents

ごあいさつ	1
財務ハイライト	3
事業部門別概況	4
中期経営計画スタート	5
トピックス	
医用機器事業	7
測量機器事業	8
産業機器事業	9
光デバイス事業	10
連結財務諸表	11
単独財務諸表	13
会社概要・役員	14

トプコンの強み

 広帯域波長に対応できる光学技術

 高いグローバル性
海外売上比率65%

 ワールドワイドマーケットで
多数のNo.1商品を輩出

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成15年4月1日から平成16年3月31日に至る第111期の決算の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等、一部の経済指標の改善により、明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、所得の伸び悩みや社会保険負担増など、将来に対する不安が消費者心理を冷え込ませておりますために、個人消費は依然として本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

一方、海外経済は、イラク戦争やSARS問題などの世界経済に与える影響が懸念されたものの、米国経済が景気刺激策の奏効により順調に推移したことや、中国経済の高成長持続もあり、全般的には堅調に推移いたしました。

このような経済環境下において当社は、連結経営の重視と効率経営・スピード経営に徹してさらに強固な

経営基盤を構築するとともに、収益体質の強化とコスト構造の変革を核に、IT関連事業・成長市場分野への積極的な事業展開と次世代事業の育成、優良企業・機関等との多様な連携による事業力強化、高成長が続く中国市場への積極的な展開ならびに有利子負債の圧縮等に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は海外市場で医用機器、測量機器および光デバイス部品の販売が好調に推移した結果、714億8千万円と前期比6.0%増となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上が伸長したことに加え、調達コストの低減等により、41億6千7百万円と前期比52.5%増となりました。経常利益は、売上総利益の増加のほか、有利子負債の圧縮による支払利息の減少等により、31億8千4百万円と前期比166.2%増となりました。当期純利益も、前期は特別損失に投資有価証券評価損を7億1千2百万円、特定海外債権貸倒引当損を4億8千万円計上しておりましたが、当期には、特別損失の計上がありませんでしたので、23億3百万円と、前期比314.2%増と、大幅な増益となりました。



なお、株主の皆様への期末配当金は1株当たり3円、中間配当金2円と合わせて年間5円(前年度配当金3円)とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月
取締役社長

鈴木浩二

財務ハイライト

連結経営成績

(単位:百万円)

科目	1999年度 (第107期)	2000年度 (第108期)	2001年度 (第109期)	2002年度 (第110期)	2003年度 (第111期)
売上高	60,687	67,569	69,526	67,406	71,480
営業利益	2,952	1,857	2,123	2,732	4,167
経常利益	2,420	133	417	1,196	3,184
当期純利益	66	△2,636	△3,505	556	2,303
総資産	88,955	95,149	87,444	80,258	74,704
株主資本	36,073	33,216	30,642	30,137	31,077
株主資本比率(%)	40.6	34.9	35.0	37.6	41.6

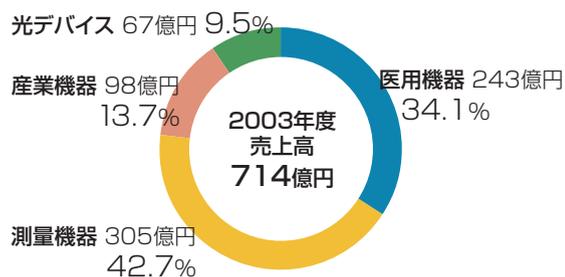
単独経営成績

(単位:百万円)

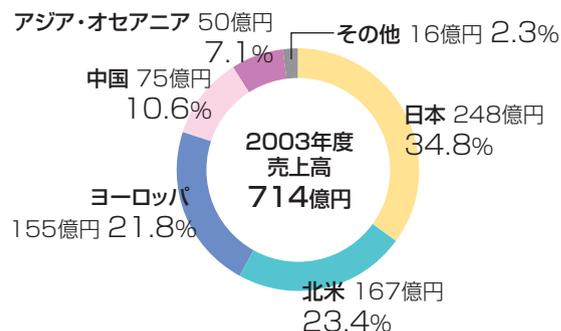
科目	1999年度 (第107期)	2000年度 (第108期)	2001年度 (第109期)	2002年度 (第110期)	2003年度 (第111期)
売上高	36,389	37,009	36,740	36,930	39,167
営業利益	778	1,221	1,193	1,230	2,310
経常利益	1,206	829	769	827	2,158
当期純利益	32	△2,850	△1,812	491	943
総資産	55,443	55,375	52,365	52,199	54,693
株主資本	33,204	29,923	28,127	28,439	29,065
株主資本比率(%)	59.9	54.0	53.7	54.5	53.1

2003年度のセグメント情報

製品別売上高



地域別売上高



事業部門別概況

医用機器事業

医用機器事業は、国内で医科向けならびに眼鏡店向けがやや低調でありましたが、ヨーロッパで医科向けの無散瞳眼底カメラやスリットランプを中心に好調であったことに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡器械が伸長したことにより、売上高は243億6千5百万円（前期比1.7%増）となりました。一方、営業利益は価格競争の激化や販売費用の増加等があり、12億8千5百万円（前期比17.9%減）となりました。



スリットランプ SL-D7

測量機器事業

測量機器事業は、依然として厳しい国内事業環境の中、国内での売上高は横這いでありましたが、海外、特に成長著しい中国市場でのトータルステーションの大幅な伸長に加え、海外のみならず、国内を含めてのGPSを中心とした測量システム製品が大きく伸びたこと、新製品のノンプリズムトータルステーションの寄与もあり、売上高は305億1千8百万円（前期比8.1%増）となりました。営業利益も高付加価値製品の売上拡大、調達コストの低減と固定費の圧縮により、30億1百万円（前期比287.0%増）と大幅な増益となりました。



バルストータルステーション グッピー GPT-3005W

産業機器事業

産業機器事業は、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板対応の液晶カラーフィルター用露光装置の売上計上に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置等が好調でありましたため、売上高は98億1千2百万円（前期比7.5%増）となりました。また、営業利益は価格競争による受注採算の悪化や、新技術の研究開発費の増加等により、1億3千9百万円（前期は6億3千万円）となりました。



プロキシミティ露光装置 TME-1750S

医測
産光

光デバイス事業

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているDVD用光学部品および液晶プロジェクター用光学部品が旺盛な需要を背景に伸長したため、売上高は67億8千3百万円（前期比11.3%増）となりました。その一方で、営業利益は研究開発費や減価償却費等の増加により、△2億5千9百万円（前期は△2億3千9百万円）となりました。



DVD用光学部品

中期経営計画スタート (2004~2006年度)

当社では、2004年度から3カ年の中期経営計画をスタートさせました。今回は、成長性と魅力ある市場・分野の急速な拡大に乗り遅れることなく次世代事業を確実に育成する「成長戦略」を最重要課題とし、次の基本戦略を掲げています。

トピコンの基本戦略

1. 連結経営の重視と効率経営・スピード経営のさらなる推進
2. グループ全社および全事業での収益体質の強化・コスト構造の改革
3. IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成
4. 優良企業・機関との提携による事業力強化、スピードアップ
5. 人材の育成と活性化による経営品質の向上・風土改革の実現

医用機器

システムソリューションビジネスの強化、
先端眼科医療技術製品の開発により、
世界トップブランドの地位を確立

測量機器事業

幅広いラインアップを強みに、
グローバル戦略と新規事業開拓により、
本計画期間中に業界No.1へ

産業機器事業

半導体検査装置、液晶カラーフィルタ用
露光装置を中心に、有力企業との
連携強化により事業を拡大

光デバイス事業

ITデジタル機器市場の急成長による需要拡大に対応して、
DVD用光学系、プロジェクター用光学系、
カメラ付き携帯電話向けレンズユニット事業に注力

中期経営計画の計数目標

(単位：百万円)

科目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	67,406	71,480	78,000	91,000	99,000
営業利益	2,732	4,167	6,100	7,900	10,000
経常利益	1,196	3,184	4,600	6,100	8,000
当期利益	556	2,303	2,600	3,500	4,600
R O E	1.8%	7.5%	8.0%	10.0%	12.0%
総資産回転率	0.80	0.92	1.09	1.21	1.28
フリー・キャッシュ・フロー	7,236	3,096	3,059	1,942	5,750

成長力強化に向けて

「新たな成長」に向けた取り組みには、次の3つの柱があります。

トプコンのコアコンピタンスを発揮した新規事業の立ち上げ：

トプコンの光学技術を最大限に活用できるのが、カメラ付き携帯電話市場です。2004年度から、この急成長市場で今後主流となるメガピクセルのカメラ機能に対応したレンズユニット事業に本格参入します。昨年10月には、この戦略の主体となる光デバイス事業部を産業機器事業部から分離独立させています。従来から供給してきたプロジェクターやDVD用光学部品についても、高付加価値化やラインアップ強化を図っていきます。

他社とのアライアンスによる競争力強化：

トプコンでは、内外にわたる競争激化に的確に対応するため、全事業セグメントでアライアンスを積極的に活用しています。特に半導体関連装置や液晶分野を担う産業機器事業部では、有力企業とのパートナーシップをさらに強化し、常に最先端でタイムリーな技術・製品開発に努めています。

中国進出による成長市場の取り込み：

今、中国では、北京オリンピック(2008年)や上海万博(2010年)、さらに内陸部開発の進展などにより建設需要が拡大しています。これにより、当社GPSやトータルステーシ

ョンの需要拡大が見込まれるため、本年2月に北京に合併会社を設立し、トータルステーションの現地生産と販売拡大への取り組みをスタートさせました。中国の新生産拠点「拓普康(北京)科技有限公司」は、8月より本格稼働の予定です。さらに医用機器でも、中国での生産・調達を計画しています。

中期経営計画の注力ポイント

医用機器事業・測量機器事業を基盤事業として安定的な収益、資金を確保し、新規事業によるさらなる成長を図ります。

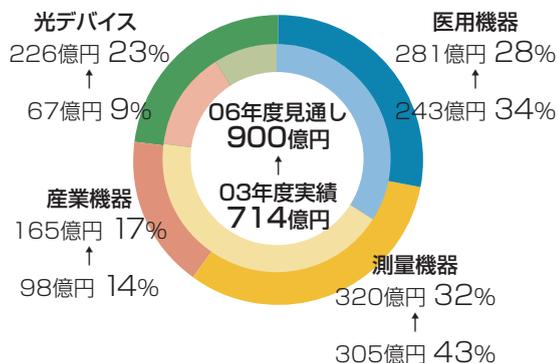
医用機器事業は、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発により、世界トップブランドの地位を確立する一方、**測量機器事業**は、GPS、トータルステーション、レーザー応用機器のフルレンジ商品を最大の強みに、グローバル展開と新規事業により、本計画期間中に業界No.1を目指します。

一方、産業機器事業・光デバイス事業は、今後の成長を担う事業として位置づけます。**産業機器事業**のうち、半導体検査装置では、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置を核に、優れた検査技術と有力デバイスメーカーなどとの連携開発により、事業力を強化します。大型ガラス基板対応液晶カラーフィルター用露光装置では、次世代対応機を有力企業と連携開発します。電子ビーム応用関連装置では、半導体用測長SEM(電子顕微鏡)技術により、ユニット供給、OEMにより事業を拡大します。

光デバイス事業は、ITデジタル機器市場の急成長に伴う、光学デバイスの需要急拡大に対応して、プロジェクター用光学系、DVD用光学系、カメラ付き携帯電話向けレンズユニットを重点注力分野として事業を展開し、拡大していきます。

さらに**財務体質の強化**では、株主資本利益率(ROE)の一層の改善、売上債権・たな卸資産のさらなる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資とした連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、企業価値の増大を図る方針です。

中期経営計画～売上構成の変化



Ophthalmic & Medical Instruments

医用機器事業

主な取り扱い製品

医科器械

スリットランプ、眼底カメラ、眼圧計、手術用顕微鏡、視野計、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム 等

眼鏡器械

メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター 等



眼科電子カルテシステム
IMAGEnet eカルテ

電子カルテの大きな課題を一挙に解決！

眼科用電子カルテシステム 眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ

厚生労働省は、保健医療分野の情報化に向けて、「平成18年度までに病床400床以上の病院の60%、全診療所の60%以上に電子カルテの普及を図る」こととしています。この目標を達成するために、電子カルテ化を国が補助する予算が組まれたことから、電子カルテ市場はここ最近大きく脚光を浴びています。

このたび当社は、1988年の発売以来常に業界をリードし、眼科診療支援システムの代名詞と呼ばれるまでに成長したIMAGEnetシリーズの拡張版として、デファクトスタンダード化を目指した眼科用電子カルテ 眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ を発売いたしました。

電子カルテシステムをめぐる環境が大きく変わりつつあることに加え、全科向けに一般化された電子カルテは眼科では非常に使いにくく、なかなか受け入れられていないという状況を解決すべく、当社はその大きな課題を一挙に解決するための本格的な眼科専用の電子カルテシステムを開発いたしました。

数多くの検査を自科内で独自に行う必要のある眼科において、眼底画像や各種検査データをどのように入力し参照するか、また、自科内検査であるにもかかわらず検査オーダーを発行しなければならないという運用上の制約など、内科や外科にはない眼科特有の問題点を 眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ が解決いたします。

眼科用電子カルテシステム 眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ の主な特長

- 画像ファイリング装置IMAGEnet2000およびMulti Stationとのシームレスな連携により、画像や検査データを簡単に入力し、閲覧することが可能です。
- 眼科内検査のオーダー発行を省略し、検査実施情報および診療レポートを一般の全科向け電子カルテへ送信。他科での参照も可能です。
- 診療録画面がSOAP(主訴問診・検査・診断・計画)構成となっており紙カルテ同様の診療が可能です。

当社は、大学病院、眼科専門病院、個人開業診療所など、幅広いお客様に安心して本製品をご使用いただけるよう万全のサポート体制を整え、お客様に快適な診療環境を提供してまいります。

Surveying Instruments

測量機器事業

主な取り扱い製品

測量機

電子式測量機、レーザー応用機器、レベル 等

測量システム
製品

GPS、測量用ソフトウェア 等

マシン
コントロール
システム

2次元/3次元マシンコントロールシステム



自動制御システムを搭載したコマツのブルドーザー

建設機械向け制御装置でコマツと提携

2004年3月、当社はコマツ(株式会社小松製作所)と建設機械の制御技術分野で提携いたしました。この建機向け自動制御システムとは、レーザーや汎地球測位システム(GPS)で地形を測量し、押土板の向きを自動的に制御するシステムです。コマツのブルドーザーとモーターグレーダーを対象として、共同で開発した同システムをメーカーオプションとして販売することとし、建機の付加価値を高めて競争力を強化する狙いです。

近年、土木工事において情報化施工が推進され、特にGPSを使用した測量CADによる施工設計が普及しております。しかしながら、これらの電子化された設計データに基づく施工は、相変わらず熟練オペレータの勘に頼った施工が主流であり、出来形確認、再施工を繰り返す必要があるため、多くの作業員が必要なほか、工期が長くなり、工事費がかさむ原因ともなっています。

これらの電子化された設計情報を建機に取り込み、ブレー

ドを自動制御することにより、従来の丁張り作業が極力省かれ、仕上げ作業のやり直しが減り、施工期間の短縮や安全性の向上、施工コストの低減に貢献することができます。当社は、このシステムの要素技術であるレーザーやGPS等の測量機器で長年業界をリードし、市場においても定評を得てきた実績があります。また、日々目まぐるしく進歩していくGPS技術において、これに迅速に対応する体制を整えた米国子会社であるTopcon Positioning Systems社の存在も高く評価された結果、今回のコマツとの提携に至りました。

今後、コマツは日、米、欧を皮切りに、全世界に広がる販売網を駆使し市場へ打って出ます。当社も販売活動やアフターサービス、事前デモ等当社代理店が全面的に協力してまいります。今回発表する商品は種類も価格も様々ですが、3次元オートブレードのGPSタイプ車両搭載装置は約1,000万円で、2005年度に全世界で約200セットの販売を見込んでおります。

Industrial Instruments

産業機器事業

主な取り扱い製品

オプト
メカトロ
装置

半導体製造および検査関連装置、液晶露光装置 等

電気計測器

照度計、輝度計、色差計 等

電子ビーム
関係機器

電子顕微鏡、電子ビーム測長機 等



チップ外観検査装置 Vi-4200

チップ外観検査装置 Vi-4200

～世界最高レベルの検査スピードと判定一致率を実現～

半導体産業は、2001年から続いた低調を抜け出して昨年後半から回復基調となり、2004年は大きな伸びを示すものと予想されています。こうした設備投資の動きは、外観検査の分野でも顕著であり、品質の安定と検査コストの削減に向けた自動外観検査装置の導入について、各社が動き始めています。

より高い集積度を目指した実装方式の多様化は、ウェーハのICチップにこれまで以上の信頼性を求めています。そのため、従来は電気試験で合格すれば問題なしとされてきましたが、最近では将来の故障につながる潜在的な欠陥の排除までも行い信頼性を一層高めるための外観検査が、より重要視されるようになってきました。

当社は数年前からこの分野に参入し、人間の目に勝る検査を可能にしたチップ外観検査装置Viシリーズを市場に投入してまいりました。このViシリーズは、目視検査との高い判定一致

率を実現した自動外観検査装置として、携帯電話・デジタルカメラといったIT関連や、MEMS、自動車関連等、様々な半導体メーカーから高い評価を得てまいりましたが、昨年の市況回復に合わせて、さらに高性能なフルオートタイプの「チップ外観検査装置Vi-4200」を2003年11月に発売いたしました。

Vi-4200は、さらに強化した画像処理アルゴリズムと高速連続スキャン方式の採用により世界最高レベルの検査スピードと判定一致率を実現し、従来の目視検査に比べて大幅な信頼性向上と検査コスト削減を実現いたしました。また、従来手間のかかった良品サンプルの学習や感度設定が短時間でできるよう操作面も改善し、豊富なオプションからお客様が必要な機能を選択して最小限のコストで装置を構成することが可能となっております。

当社は、ますます進展する半導体プロセスに対応した検査装置の研究・開発を推進し、業界のベストパートナーとなるべく努力してまいります。

Optical Units & Devices

光デバイス事業

光学部品

高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、
DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、
複写機用光学ユニット



カメラ付き携帯電話向けレンズユニット

カメラ付き携帯電話向け レンズユニット事業に参入

国内の携帯電話市場では、カメラ付き携帯電話が急速に普及し、わずか3年余りのうちにほとんどの新製品に搭載されるなど、携帯電話の標準機能ともいえる状況となりました。世界的に見てもカメラ搭載比率は2005年には33.2%、2006年には44.7%に拡大すると予測されております。

この高成長が見込まれるカメラ付き携帯電話向けレンズユニット市場への参入は、今後の光デバイス事業の収益拡大を支える柱として期待されており、今回のレンズユニット事業への参入にあたっては、当社独自の技術力・生産力がいかに発揮されております。

携帯電話用カメラレンズは“小ささ”が命であり、この要請に対して当社は、高精度のガラスモールド、プラスチックモールド非球面レンズを使用し、レンズの小口径化を実現いたしました。これにより、100万画素以上のいわゆる“メガピクセル”対応の高画素・高精細ゾーンをターゲットとしています。今後は、固定焦点レンズから超小型ズームレンズユニットなど高機能で先進的な商品にシフトしていきたいと考えております。

また、研究開発は本社が担う一方、生産については国内拠点の拡充を目的に関係会社の(株)オプトネクサス(福島県)が担当いたします。当社は2004年度上期に大規模な設備投資を実施し、10月から月産30万個の生産ラインを立ち上げる計画で、2006年度には約90億円の売上を見込んでおります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第111期 (平成16年3月31日現在)	第110期 (平成15年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流 動 資 産	50,739	56,401
現金及び預金	8,741	10,669
受取手形及び売掛金	24,822	24,240
有 価 証 券	299	4,399
た な 卸 資 産	14,392	15,165
繰 延 税 金 資 産	2,313	2,114
そ の 他	169	△188
固 定 資 産	23,965	23,857
有 形 固 定 資 産	13,475	13,440
建物及び構築物	5,891	6,185
機械装置及び運搬具	3,535	3,476
土 地	1,115	1,000
そ の 他	2,933	2,777
無 形 固 定 資 産	3,238	3,878
投資その他の資産	7,250	6,538
投資有価証券	3,006	1,596
繰 延 税 金 資 産	3,002	3,496
そ の 他	1,241	1,445
資 産 合 計	74,704	80,258

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第111期) 26,556百万円 (第110期) 26,521百万円
 2. 1株当たり純資産額 696円74銭 658円16銭

科 目	(単位:百万円)	
	第111期 (平成16年3月31日現在)	第110期 (平成15年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流 動 負 債	28,034	40,632
支払手形及び買掛金	9,029	7,185
短 期 借 入 金	12,480	25,136
社 債	0	3,000
未 払 法 人 税 等	1,395	808
そ の 他	5,129	4,502
固 定 負 債	15,412	9,477
長 期 借 入 金	7,518	1,523
退職給付引当金	7,654	7,694
そ の 他	238	260
負 債 合 計	43,446	50,110
(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分	179	10
(資本の部)		
資 本 金	10,297	10,297
資 本 剰 余 金	12,833	12,787
利 益 剰 余 金	9,101	6,979
その他有価証券評価差額金	636	△33
為 替 換 算 調 整 勘 定	△804	249
自 己 株 式	△985	△142
資 本 合 計	31,077	30,137
負債、少数株主持分及び資本合計	74,704	80,258

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第111期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (ご参考))
売 上 高	71,480	67,406
売 上 原 価	44,272	41,573
販売費及び一般管理費	23,040	23,100
営 業 利 益	4,167	2,732
営 業 外 収 益	707	702
営 業 外 費 用	1,690	2,239
経 常 利 益	3,184	1,196
特 別 利 益	236	233
特 別 損 失	0	1,192
税金等調整前当期純利益	3,421	236
法人税、住民税及び事業税	1,251	539
法人税等調整額	△134	△858
少数株主利益	—	—
当 期 純 利 益	2,303	556

注) 1株当たり当期純利益 (第111期) 50円02銭 (第110期) 12円06銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第111期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (ご参考))
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,090	8,899
税金等調整前当期純利益	3,421	236
減 価 償 却 費	2,487	2,528
受取利息及び受取配当金	△78	△157
支 払 利 息	736	1,107
売上債権の増減額(増加:△)	△1,461	1,602
たな卸資産の増減額(増加:△)	135	3,170
仕入債務の増減額(減少:△)	1,941	180
そ の 他	228	2,120
小 計	7,411	10,787
利息及び配当金の受取額	83	166
利息の支払額	△743	△1,160
法人税等の支払額	△660	△115
そ の 他	0	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,994	△1,663
有形固定資産の取得による支出	△3,108	△2,475
投資有価証券の売却による収入	418	287
そ の 他	△304	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,122	△3,964
借入金純増減額(減少:△)	△5,312	△3,683
社債の償還による支出	△3,000	0
自己株式の売却による収入	244	0
自己株式の取得による支出	△1,041	△141
配当金の支払額	△182	△138
そ の 他	168	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△94
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△6,155	3,177
現金及び現金同等物の期首残高	14,651	11,474
現金及び現金同等物の期末残高	8,495	14,651

単独財務諸表

貸借対照表(単独)

科 目	(単位:百万円)	
	第111期 (平成16年3月31日現在)	第110期 (平成15年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流 動 資 産	28,904	27,350
現金及び預金	2,779	5,683
受取手形及び買掛金	11,266	10,237
有 価 証 券	299	4,399
た な 卸 資 産	6,236	4,964
繰 延 税 金 資 産	1,382	1,470
短 期 貸 付 金	5,506	7
そ の 他	1,433	586
固 定 資 産	25,789	24,849
有 形 固 定 資 産	6,752	6,826
建物及び構築物	4,227	4,230
機械装置及び運搬具	1,183	1,231
土 地	334	334
そ の 他	1,006	1,029
無 形 固 定 資 産	274	363
投資その他の資産	18,762	17,658
投資有価証券	2,110	948
関係会社株式	15,102	14,853
関係会社出資金	257	3
繰 延 税 金 資 産	2,467	3,016
そ の 他	△1,176	△1,164
資 産 合 計	54,693	52,199

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第111期) 16,921百万円 (第110期) 16,892百万円
 2. 1株当たり純資産額 651円54銭 621円08銭

科 目	(単位:百万円)	
	第111期 (平成16年3月31日現在)	第110期 (平成15年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流 動 負 債	11,584	15,589
支払手形及び買掛金	6,833	5,306
短 期 借 入 金	1,220	4,220
社 債	0	3,000
未 払 法 人 税 等	709	421
そ の 他	2,821	2,642
固 定 負 債	14,043	8,170
長 期 借 入 金	7,500	1,500
退職給付引当金	6,417	6,540
そ の 他	126	130
負 債 合 計	25,628	23,759
(資本の部)		
資 本 金	10,297	10,297
資 本 剰 余 金	12,833	12,787
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	45	0
利 益 剰 余 金	6,292	5,529
利益準備金	571	571
任意積立金	4,382	4,382
当期末処分利益	1,338	575
その他有価証券評価差額金	627	△32
自 己 株 式	△985	△142
資 本 合 計	29,065	28,439
負 債 及 び 資 本 合 計	54,693	52,199

会社概要・役員

損益計算書(単独)

科 目	(単位:百万円)	
	第111期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第110期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (ご参考)
売上高	39,167	36,930
売上原価	28,714	27,262
販売費及び一般管理費	8,142	8,437
営業利益	2,310	1,230
営業外収益	732	423
営業外費用	883	826
経常利益	2,158	827
特別利益	236	314
特別損失	404	738
税引前当期純利益	1,991	403
法人税、住民税及び事業税	841	357
法人税等調整額	206	△445
当期純利益	943	491
前期繰越利益	484	130
中間配当額	90	46
当期末処分利益	1,338	575
注) 1株当たり当期純利益	(第111期) 19円84銭	(第110期) 10円66銭

利益処分

科 目	(単位:百万円)	
	第111期 (平成16年6月29日現在)	第110期 (平成15年6月27日現在) (ご参考)
当期末処分利益	1,338	575
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	133	91
(1株につき普通配当)	(3円)	(2円)
役員賞与金	50	0
(うち、監査役分)	(12)	(0)
別途積立金	1,000	0
次期繰越利益	154	484

1株当たり配当金

普通株式	第111期(平成16年3月期)			第110期(平成15年3月期)(ご参考)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	5円	2円	3円	3円	1円	2円

会社概要

商 号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本 社 ・ 工 場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設 立	1932年(昭和7年)9月1日
資 本 金	10,297百万円(平成16年3月31日現在)
総 資 産	54,693百万円(平成16年3月31日現在)
売 上 高	39,167百万円(第111期)
決 算 期	3月
取 引 銀 行	三井住友銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行ほか
主 要 取 引 先	(販売)トプコン・ヨーロッパ社 トプコン・ポジショニング・システムズ社 (仕入)(株)トプコン山形、 (株)オプトネクス
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東大阪市、名古屋市、福岡市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、 アラブ首長国連邦ドバイ
社 員 数	1,099名(男性979名、女性120名)

役員

取締役社長	鈴木 浩二	執行役員	大胡 順一
取締役兼専務執行役員	鎌田 勇	執行役員	内田 憲男
取締役兼専務執行役員	吉野 洋美	執行役員	福澤 弘
取締役兼常務執行役員	沖田 和夫	執行役員	金子 義治
取締役兼常務執行役員	川本 勝	執行役員	穂苅 進
取締役兼執行役員	小野 明	執行役員	神岡 彰
取締役兼執行役員	横倉 隆	執行役員	渡部 弘
取締役兼執行役員	大友 文夫	執行役員	東條 徹

監査役(常勤)	浜田 敏男
監査役(常勤)	山田 武彦
監査役(常勤)	永田 勝也
監査役	津島 秀夫



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
電話(03)3966-3141(番号案内)
ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

株式の状況

会社の発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株
株主数	4,621名
主な株主	株式会社東芝 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 第一生命保険相互会社 株式会社トプコン 三井住友海上火災保険株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 株式会社三井住友銀行
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)

株主メモ

決算日	3月31日
配当金支払株主確定日	
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
定時株主総会	6月
株主名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞



この事業報告書は再生紙および大豆油インキを使用しています。
古紙配合率100%